



芸能事務所の相次ぐ倒産

話題を集めた芸能事務所2社の倒産

「芸能事務所」の倒産が増えています。倒産とは縁遠い世界との印象をもつ読者もいるかもしれませんが、2024年は11月までに18件発生し、2010年以降で最多を更新しました。

世間の話題を集めたのが、壇蜜など52名が所属の「フィット」（3月破産、東京）と、藤原紀香や篠田麻里子などが所属していた「サムデイ」（11月破産、東京）の2社でした。両社を含め、コロナ禍での需要減による業績悪化に歯止めがかからず経営破綻したケースのほか、マネージャーや代表者の失踪など経営内部の問題から行き詰まったケースも見られました。

ビジネスモデルの変革が求められる芸能界

芸能界では近年、これまで“ご法度”とされたタレントの独立や移籍が相次いでいます。こうしたきっかけは、人気アイドルグループSMAPの解散騒動後、2019年に「旧ジャニーズ事務所の対応を公正取引委員会が注意したことだった」（芸能記者）とされています。

この間には、事務所とタレント間の相次ぐトラブルを受け、公正取引委員会内に「人材と競争政策に関する検討会」が2017年に発足。タレントと事務所の在り方が見直されるなかで、いまでは事務所側の無理な引留めは難しくなっています。

最近では、タレントを売り込むための「チャ

ネル」も多様化しています。スマートフォンやソーシャルメディア等が普及し、タレント自らが販促やプロモーションを直接行なえるようになりました。「かつては集客のためのテレビ出演は必須で、そこに利権が生まれ、業界のドンが果たす役割も大きかった」（大手芸能事務所幹部）と言います。こうした構造が、事務所とタレント双方にとって一定の参入障壁となっていたそうです。

しかし、消費者の生活様式が変容し、視聴率の低下によるテレビの衰退と動画メディアの興隆で、個人が参入しやすい市場になり最近では動画配信者（ライバー）の事務所も出現しています。一方では、配信タレントの乱立もあって財務面に課題を抱え、設立まもない事務所が破産するケースも発生しています。

2013年にサンミュージック、2019年には旧ジャニーズ事務所の創設者が死去するなど、大手芸能事務所では世代交代が進みつつあります。「芸能事務所は『人』が商品のすべて。タレントは代表や優秀なマネージャーとの間に強い信頼関係があり、事業の承継につまずくと事務所との良好な関係が崩れ、看板タレントの退社につながりかねない」（同上）

これまで家族的だった芸能事務所とタレントの関係は、対等なものへと変わりつつあります。優秀なマネージャーが不足しているとの指摘もあり、人手不足への対応も業界全体が取り組むべき喫緊の課題と言えるでしょう。●

ないとう おさむ

2000年に帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部、横浜支店情報部長、情報統括部情報取材課長を経て、23年10月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は、倒産動向分析、企業再生研究。